

復興防災DX研究会（第2回）

日時：令和5年10月2日（月）

15時から17時

場所：県庁4-2特別会議室（4F）

次 第

1 開 会

2 出席者紹介

3 議 題

（1）県内の市町村における防災上の課題について

（2）今後の調査研究の方向性について

4 閉 会

復興防災DX研究会（第2回） 出席者名簿

○構成員等

所属	職名	氏名	備考
東北大学 災害科学国際研究所	副研究所長・教授	越村 俊一	W e b
東北学院大学 情報学部	准教授	高橋 秀幸	
岩手大学 地域防災研究センター	客員准教授	中村 吉雄	
岩手県立大学 防災復興支援センター	副センター長	杉安 和也	
岩手県 ふるさと振興部 科学情報政策室	DX 推進専門官	高橋 悟	
盛岡市 総務部 危機管理防災課	課長	吉田 清光	
宮古市 危機管理監 危機管理課	課長	山崎 正幸	W e b
岩泉町 危機管理課	総括室長兼防災対策室長	佐々木 久幸	W e b

○事務局

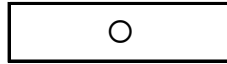
所属	職名	氏名	備考
岩手県 復興防災部	部長	佐藤 隆浩	
岩手県 復興防災部 復興危機管理室	副部長兼復興危機管理室長	大畑 光宏	
岩手県 復興防災部 復興危機管理室	総括危機管理監	田澤 清孝	
岩手県 復興防災部 復興危機管理室	主査	加藤 信行	
岩手県 復興防災部 復興危機管理室	主任	佐山 広太郎	
岩手県 復興防災部 復興危機管理室	主事	鈴木 康平	
岩手県 復興防災部 復興くらし再建課	主事	土井尻 啓輔	
岩手県 復興防災部 防災課	主査	荻敷山 義則	

入口

復興防災DX研究会 会場図

座長

岩手県立大学 防災復興支援センター
副センター長 杉安 和也

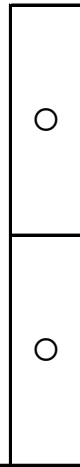


スクリーン・プロジェクター設置
越村教授、山崎課長(宮古市)、
佐々木室長(岩泉町)、
市町村Web用

岩手大学 地域防災研究センター
客員准教授 中村 吉雄



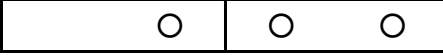
東北学院大学 情報学部
准教授 高橋 秀幸



岩手県 ふるさと振興部
科学情報政策室
DX推進専門官 高橋 悟



盛岡市 総務部 危機管理防災課
課長 吉田 清光

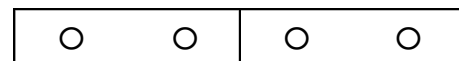
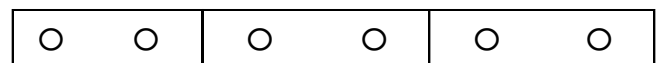


大畑 副部長
佐藤 部長
田澤 総括危機管理監



土井 尻主事
松浦 主事
加藤 主査
鈴木 主事
佐山 主任

傍聴人・マスコミ席



報告事項

- 1 第1回研究会における主な御意見 【資料NO. 1】
- 2 災害対応に係る市町村課題等調査結果及び市町村等ヒアリング結果
【資料NO. 2】
- 3 市町村課題等調査結果を踏まえた分析 【資料NO. 3】
- 4 研究の方向性（案） 【資料NO. 4】

主な御意見

①災害想定等

大規模災害の場合、ネットワーク環境がない場合でも、スタンドアロンで対応可能な技術体制が必要となるが、**本研究会は、電力あるいはネットワークが一定程度使えることを一つの条件として考えてみてはどうか。**

既存システム改修等によって有効なものに変わる**短期フェーズ**と、岩手県独自で何か作っていく**中長期的なフェーズを分けていくのが重要**。4つの局面別に実施可能な事業を1つずつ設定してはどうか。

↳ **【資料NO.3】で御報告**

②データの事前準備・人材難への課題

デジタル技術を導入したとしても、**住民側が使いこなせず、職員が代替て行う必要があるとすれば、改善にはつながらない**。いかにして平時のうちに情報を入れ、災害時に効率的に運用できるかが課題。

システムを整備してもデータが入らなければ、全く使われないという課題がある。データを入力しやすい方法・新しい技術を考えていかななくてはいけない。

住民側からすると、サービスごとに別のアプリにログインするのではなく、一つのアプリ等ですべて実現できることが重要。スーパーアプリとして1個のアプリを構築し、今回事務局がまとめた機能を全て実現する方向性も考えられると思う。

③コスト・費用対効果の課題

アプリをインストールして欲しいと訴えるだけでは、導入は進んでいかない。**平時の利用時にインセンティブがあることが重要**。

ドローンについて、**平時から鳥獣被害対策などに活用することで、保守費用などのランニングコストを下げつつ、いざという時にも活用することができる**のではないかと。

④県と市町村との役割分担

市町村からいろんな意見はあると思うが、県には全県的な課題というか、県がすべきことに対応いただければ良い。

岩手県の情報システムは、県の視点における情報収集・登録が目的となっていることから、市の観点からすると、どうしても足りない項目がある。

⑤その他

実施済のアンケートに加え、**市役所や防災現場に携わっている人が抱えている本質的な課題の把握が重要**。↳ **【資料NO.2】で御報告**

今後、復興防災DX研究会（設置主体：岩手県）と防災DX官民共創協議会（設置主体：デジタル庁）との関連性はどのように考えているのか。

どういう世の中・社会になっているかというところから今後必要になる施策を考えていかないと、すぐに時代遅れになる。**ゼロベース・未来志向で発想することが必要**ではないか。

災害対応に係る市町村課題等調査結果

調査結果の概要

1 目的

県内市町村における災害対応の課題や課題解決のために必要な取組の方向性等を把握すること。

2 調査対象

県内33市町村

3 調査内容

災害時の行政、住民（地域）における課題や各局面別（平時、切迫時、応急対応、復旧・復興）の取組に係る個別課題や課題解決のために必要な取組等について調査。調査内容の概要は以下の表のとおり。

なお、調査時点は令和5年8月1日現在としている。

○調査内容【概要】

課題等を深掘

	行政の課題	住民（地域）の課題	災害対応に係る個別課題 （4つの局面別）
問1	行政の課題	住民（地域）の課題	課題と感ずる取組
問2	課題と感ずる理由【自由回答形式】	課題と感ずる理由【自由回答形式】	課題と感ずる理由
問3	-	-	課題解決のために必要な取組
問4	-	-	課題解決のために必要な取組を行う うえでの課題【自由回答形式】

※ 自由回答形式以外は選択回答形式。

選択回答形式では「その他」欄を設け、選択肢にない回答も回答可能な様式として調査していること。

調査結果①

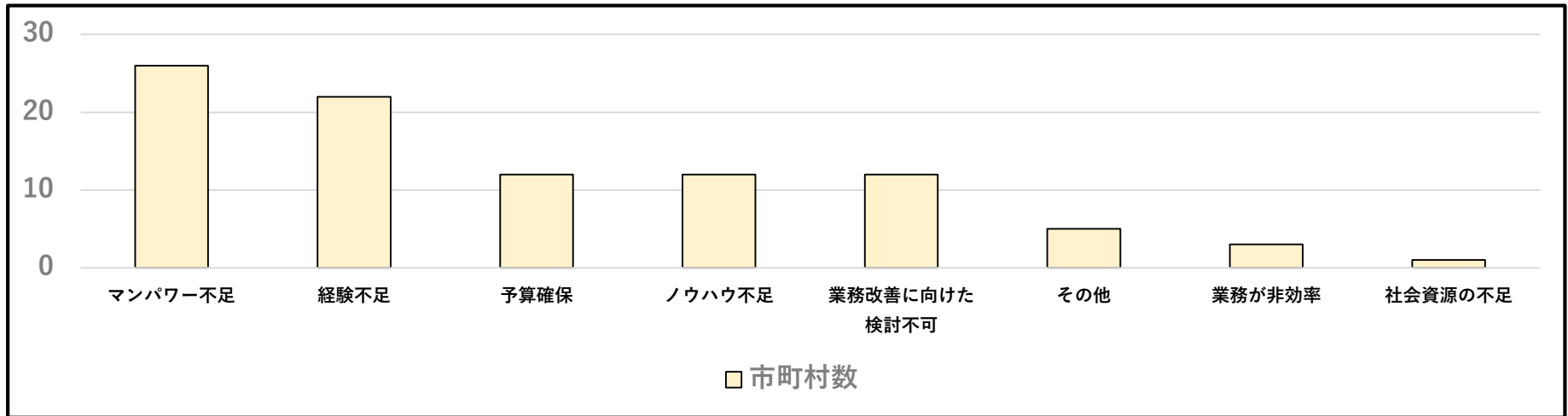
災害時における行政の課題

▶課題と感ずる内容を多い順に整理すると以下のとおり。

	市町村数	内容
1位	26	(災害時対応業務と併せて) 通常業務が過大 (マンパワー不足) で十分な対応が困難
2位	22	災害対応業務の経験がない職員の増加
3位	12	業務改善等に向けた予算確保が難航

▶その他の回答は「避難施設の整備」、「住民ニーズの把握不足」、「地域防災組織との連携不足」等が挙げられた。

【調査結果】



調査結果②

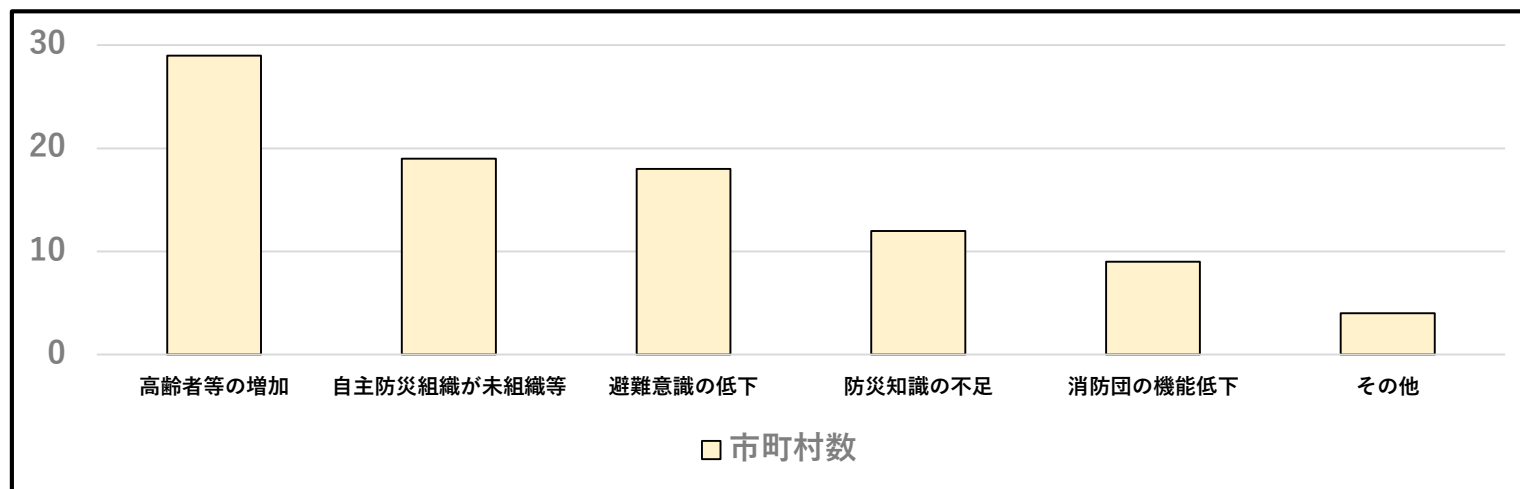
災害時における住民（地域）の課題

▶課題と感じる内容を多い順に整理すると以下のとおり。

	市町村数	内容
1位	29	自助による避難困難な高齢者等の増加
2位	19	自主防災組織が未組織・活動が低調
3位	18	住民の避難意識の低下

▶その他の回答は「避難者・被災者のニーズの多様化」、「広域面積に点在集落があること等」等が挙げられた。

【調査結果】



調査結果③

災害対応における個別課題（4つの局面別）

▶各局面別に回答を整理すると以下のとおり。（ ）内は市町村数であること。

		平時	切迫時	応急対応	復旧・復興
取組内容	1位	住民に対する防災知識・災害リスク等の普及啓発(13)	気象予報・警報、避難情報の周知(16)	避難所の設置・運営(19)	家屋の被害認定調査(22)
	2位	共助による防災体制(11)	災害警戒本部の設置・運営(13)	災害警戒本部の設置・運営(6)	罹災証明書の発行(4)
課題と感ずる理由	1位	マンパワー不足(27)	マンパワー不足(15)	マンパワー不足(28)	マンパワー不足(25)
	2位	ノウハウ不足(17)	ノウハウ不足(12)	経験不足(18)	経験不足(23)
	3位	業務改善等を検討する余裕がない(16)	複数システムへの入力(11) 住民等からの問い合わせが多い(11) 経験不足(11)	ノウハウ不足(13)	ノウハウ不足(21)
課題解決に必要な取組	1位	防災担当職員の増員(26)	防災担当職員の増員(23)	対面による職員向けの研修・防災訓練等の実施・充実(18)	防災担当職員の増員(21)
	2位	対面による住民向けの防災学習の実施・充実(18)	アプリ・SNSを通じた避難情報等の周知(11)	防災担当職員の増員(14)	タブレットの活用による現地入力が可能(19)
	3位	自主防災組織の活性化(11) アプリ・SNSによる住民向けの防災学習のデジタル化(11)	AI等を活用した住民等からの問い合わせ体制の構築(10)	デジタル技術活用による避難所受付業務の効率化(12)	対面による職員向けの研修・防災訓練等の実施・充実(18)
	4位	計画策定・改定マニュアルの整備・充実(7)	対面による職員向け研修・防災訓練等の実施・充実(9) デジタル技術を活用した災害警戒本部運営の効率化(9)	デジタル技術の活用による在宅避難者の把握(9)	ドローンを活用した被害認定調査の実施(9)
	5位	VR・3Dマップ等による災害リスクの可視化(6)	情報配信媒体の充実（防災ラジオや防災無線の増設等）(8)	デジタル技術の活用による避難者の健康状態等の把握(7)	アプリ・SNSによる職員向けの研修・訓練等のデジタル化(6)

※デジタルに関連する取組等を朱書きで記載しているもの

調査結果③

平時における個別課題等

▶負担・課題とを感じる取組を多い順に整理すると以下のとおり。

	市町村数	内容
1位	13	住民に対する防災知識・災害リスク等の普及啓発
2位	11	共助による防災体制の強化
3位	7	各種計画の策定・改定

▶負担・課題とを感じる理由を多い順に整理すると以下のとおり。

	市町村数	内容
1位	27	通常業務が過大（マンパワー不足）で十分な対応が困難
2位	17	ノウハウの不足
3位	16	業務改善等を検討する余裕がない

▶課題解決のために必要な取組を多い順に整理すると以下のとおり。

	市町村数	内容
1位	26	防災担当職員の増員
2位	18	対面による住民向けの防災学習の実施・充実
3位	11	自主防災組織の活性化 アプリ・SNSによる住民向けの防災学習のデジタル化
4位	7	計画策定・改定マニュアルの整備・充実

▶課題解決のために必要な取組を行う上での課題について、主な意見は以下のとおり。

- ・担当課では、防災業務以外にも消防団、交通安全・防犯に関する業務の他、自治体としての通常業務（経理・予算・各種計画等）にも対応するため多くの時間を割かれており、業務改善まで検討している余裕が持っていない。
- ・デジタル技術を使った情報発信を行うには、受信側たる住民がツールを使いこなす情報収集できなければならないが、高齢化が進展している中、難航が予想される。

調査結果③

切迫時における個別課題等

▶負担・課題とを感じる取組を多い順に整理すると以下のとおり。

	市町村数	内容
1位	16	気象予報・警報、避難情報の周知
2位	13	災害警戒本部の設置・運営
3位	2	その他（現地情報の収集等）

▶負担・課題とを感じる理由を多い順に整理すると以下のとおり。

	市町村数	内容
1位	15	通常業務が過大（マンパワー不足）で十分な対応が困難
2位	12	ノウハウの不足、複数システムの入力が必要 住民等からの問い合わせが多い
3位	11	災害対応業務の経験がない職員の増加

▶課題解決のために必要な取組を多い順に整理すると以下のとおり。

	市町村数	内容
1位	22	防災担当職員の増員
2位	11	アプリ・SNSを通じた避難情報等の周知
3位	10	AIを活用した住民等からの問い合わせ体制の構築

▶課題解決のために必要な取組を行う上での課題について、主な意見は以下のとおり。

- ・市域が広いため、避難所の開設時には多くの職員が従事する必要があり、避難者の管理や避難者への情報提供等、デジタル技術を活用し少しでも職員の負担軽減につながればよい。
- ・災害警戒本部では、システム操作、情報収集、情報発信、受電と多くの業務が発生するが、システムの連動化や降水量・河川水位の自動情報収集など、デジタル化することで省力化できればよい。
- ・災害時には、対策本部の運営や住民からの問い合わせと並行し、情報配信を迅速に行わなければならないと、職員負担が大きい。チャットボットや多言語情報配信などDX技術が活用できれば、職員の負担軽減及び住民への周知が両立すると考える。

調査結果③

応急対応における個別課題等

▶負担・課題とを感じる取組を多い順に整理すると以下のとおり。

	市町村数	内容
1位	19	避難所の設置・運営
2位	6	災害警戒本部の設置・運営
3位	4	人的・家屋被害状況等の情報収集

▶負担・課題とを感じる理由を多い順に整理すると以下のとおり。

	市町村数	内容
1位	28	通常業務が過大（マンパワー不足）で十分な対応が困難
2位	18	災害対応業務の経験がない職員の増加
3位	13	ノウハウの不足

▶課題解決のために必要な取組を多い順に整理すると以下のとおり。

	市町村数	内容
1位	28	デジタル技術の活用による業務の効率化 (避難所受付、在宅避難者の管理、避難者の健康状態等の把握など)
2位	18	対面による職員向けの研修・防災訓練等の実施・充実
3位	14	防災担当職員の増員

▶課題解決のために必要な取組を行う上での課題について、主な意見は以下のとおり。

- ・ 応急対応時には、被害状況の報告や住民からの問い合わせなどへの対応を行いながら、迅速に支援物資の供給を行う必要があることから、デジタルシステムを活用し、ニーズ把握、支援の申し入れ、在庫管理、供給等を一元的に行えるようにしておきたい。
- ・ 避難所の設置、運営に当たっては、多くのマンパワーを割いているが、紙ベースでの受付は避難者、職員の双方にとって負担であるため、デジタル技術を活用し少しでも負担軽減につながればよい。
- ・ 要配慮者として、外国人も想定されるため、避難所運営者とコミュニケーションが必要であると感じている。

調査結果③

復旧・復興における個別課題等

▶負担・課題と感ずる取組を多い順に整理すると以下のとおり。

	市町村数	内容
1位	22	家屋の被害認定調査
2位	4	罹災証明書の発行
3位	5	その他（復興事業の設計・施行管理、震災伝承業務等）

▶負担・課題と感ずる理由を多い順に整理すると以下のとおり。

	市町村数	内容
1位	25	通常業務が過大（マンパワー不足）で十分な対応が困難
2位	23	災害対応業務の経験がない職員の増加
3位	21	ノウハウの不足

▶課題解決のために必要な取組を多い順に整理すると以下のとおり。

	市町村数	内容
1位	21	防災担当職員の増員
2位	19	タブレットの活用による現地入力が可能
3位	18	対面による住民向けの防災学習の実施・充実

▶課題解決のために必要な取組を行う上での課題について、主な意見は以下のとおり。

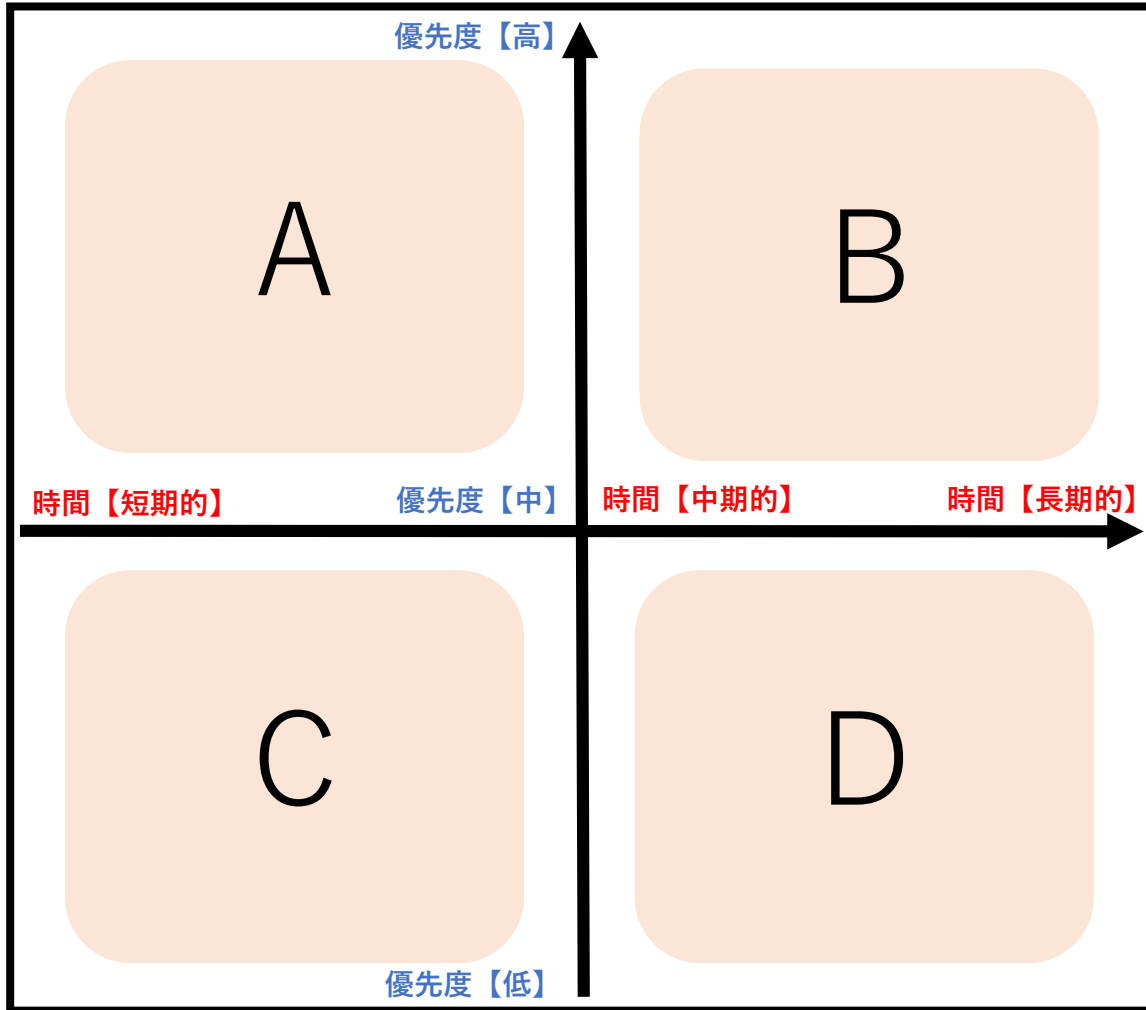
- ・家屋の被害認定調査は特に迅速な対応が求められるため、デジタル技術等も活用し、効率的に対応する必要がある。
- ・大規模災害時の被害認定作業には、マンパワーが重要であると考えているが、経験職員は限られているため、人材の確保・育成が課題であると考えている。しかし、研修・訓練が必要ではあるが、災害対応以外の業務が多忙であるため実施は難しい。
- ・マンパワーの軽減のため、人ではなく、ドローンでの空撮や目視できない破損個所の撮影ができれば、作業の安全性、効率化及び精度も高くなることが期待できる。また、撮影した写真からAIを活用し被害認定することで公平性が確保できると考えるが、ノウハウ面や予算確保などの課題がある。

項目	主な意見
防災対応上の課題	<p><市町村></p> <ul style="list-style-type: none"> ・経験不足の職員が多く、訓練の実施が必要と感じるが、訓練のノウハウがない。 ・自主防災組織の組織率向上は課題解決に重要かと思うが、それ以上に高齢化が深刻で組織編成が進んでいない。 ・負担軽減の解決策としてデジタル化やシステム整備が挙げられるが、本部はデジタル化しても住民やマスコミからの問い合わせは結局電話で来るパターンがほとんどであり、デジタル化の恩恵があまりないと感じる。 ・在宅避難者が避難状況をアプリ等で報告するという対応策が考えられるが、避難者はそのような余裕がなく、そもそもアプリやSNSを使用していないため、報告する手立てが課題となる。 ・災害時には、県の防災情報システムとモバイルメール、行政無線とLINEの4種の媒体に対し、それぞれ別端末で情報を登録する必要がある。トンガ沖海底火山の噴火の際には、担当一人で4つの情報発信をしなければならず、大変だったことを記憶している。今年度からの防災行政無線のシステム改修において、情報発信作業をできるだけ一括でできるよう調整中。
今後必要と考えるデジタル技術を活用した取組	<p><市町村></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを使つての避難所運営は、目指すべき方向であることは間違いない。現実的に全ての避難所に導入できるかは分からないが、50の避難所のうち10でも20でも取り組み始めるということが重要。 ・実証実験を行ってほしい事業として、避難所におけるマイナンバーの活用と回答した。川と山に囲まれた地形であることから、風水害時の避難所を2カ所しか設置できない状況。この2箇所に避難が集中し、避難者の把握が困難な状況となってしまうことから、マイナンバーを活用した実証実験に関心がある。
デジタル技術を活用する上での課題	<p><市町村></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを使い始めたとしても、利用者側にメリットは少なく、研究会での議論にもあったが、毎日使われているシステムでないと、緊急対応時には使えない。（使い方が分からない、忘れられている） ・例えば、大規模公共施設が緊急時の避難所になるのであれば、通常のイベント時の入退館にもマイナンバーカードを活用して、利用者にマイナンバーカードの利用を習慣化してもらうなど、平時の取組が重要。 ・アプリやスマホを使った情報発信については、住民の多くを占める高齢者層への対応が課題。

市町村等ヒアリング結果②

項目	主な意見
消防分野の取組	<p><消防本部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度、DXに関する研究会を立ち上げ、デジタル化の推進に取り組み始めたところ。予算が限られていることから、手続きの電子化など、事務作業の効率化が主眼となる予定。 ・県内の事例について、火災予防分野におけるDX関連の取組として、マイナポータル・ぴったりサービスを導入した消防本部があると聞いている。同サービスの導入のためには、消防本部内に電子決裁システムが必要であるなど、導入時に必要なシステム改修や費用面の調整が多いことから、他消防の導入に至っていない。 ・愛知県豊田市で実装された救急記録表の電子化に関心がある。現状は、救急車の中で記録表を手書きし、複写を病院に手交。消防本部に戻ってきてから、内容をPCに登録し、国に報告するという手順を取っているが、電子化することによって、最初からデータ入力でき、対応時間の大幅な縮減になったと聞いている。 ・現場の情報共有は無線による音声を中心だが、人によって、捉え方が異なってしまうことが課題。予算の問題を別にすれば、一部の企業が提供を始めているリアルタイムで画像等を共有できるサービスがあると良い。
ドローンの取組	<p><市町村></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドローンについて、防災分野で活用したいと思っているが、実現には至っていない。現在は、航空写真の撮影希望があった際に利用する程度である。 <p><消防本部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドローンを2機保有しているが、災害対応時には利用しておらず、火災調査や災害後の写真撮影に利用している。現在20名程度がドローンの運転可能なレベルとなっている。
地域の実情	<p><地域防災サポーター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・何からどんな情報が得られるかを知識として持っていると自助、共助につながると思う。報道、気象台、国交省（岩手河川国道事務所）、県河川課などの情報を紹介するほか、災害について詳しく学ぶことができる気象台や国交省などのホームページを効果的にPRしたり、リンクを工夫して、一覧性を高めるような取組があると良いと思う。 ・地域及び自主防災組織の課題を考える場合、「災害が少ない地域」と「災害経験地域」に分けて対策を検討する必要がある。 ・災害が少ない地域は、そもそも防災への関心が低く、①防災に係る行事が少ない、②何に取り組んだらよいかわからない、③参加者が毎回、ほぼ同じであり、年々減少傾向、④核となる人がいないといった課題が多いように感じる。 ・対して、災害経験地域は、被災災害に関する訓練や備えについて取り組むが、①参加者の顔ぶれがいつも一緒、②災害から時間が経過すると参加者が減少傾向、③災害を経験しているのに、なかなか避難しない（災害を経験しても正常性バイアス、集団同調性バイアスによるもの）という課題がある。

①優先度（市町村のニーズ）及び②実装に要する時間（短期～長期的）の2つの視点で整理。



●Aブロック

- ① 市町村課題等調査結果や国・他自治体での取組事例等を踏まえ、市町村のニーズが高いと整理したもの
- ② **既に民間サービスが存在**しており、実装に向け、**短期間（0～2年間）で調整を行える**と整理したもの

●Bブロック

- ① Aブロック①と同じ
- ② **既に民間サービスが存在**しているが、実装に向け、実証実験等を行うなど、**中期（2～3年間）又は長期間（3年間～）で実装に向けた調整を要する**と整理したもの
また、**民間サービスが存在**しないもの

●Cブロック

- ① 市町村課題等調査結果や国・他自治体での取組事例等を踏まえ、市町村のニーズが低いと整理したもの
- ② Aブロック②と同じ

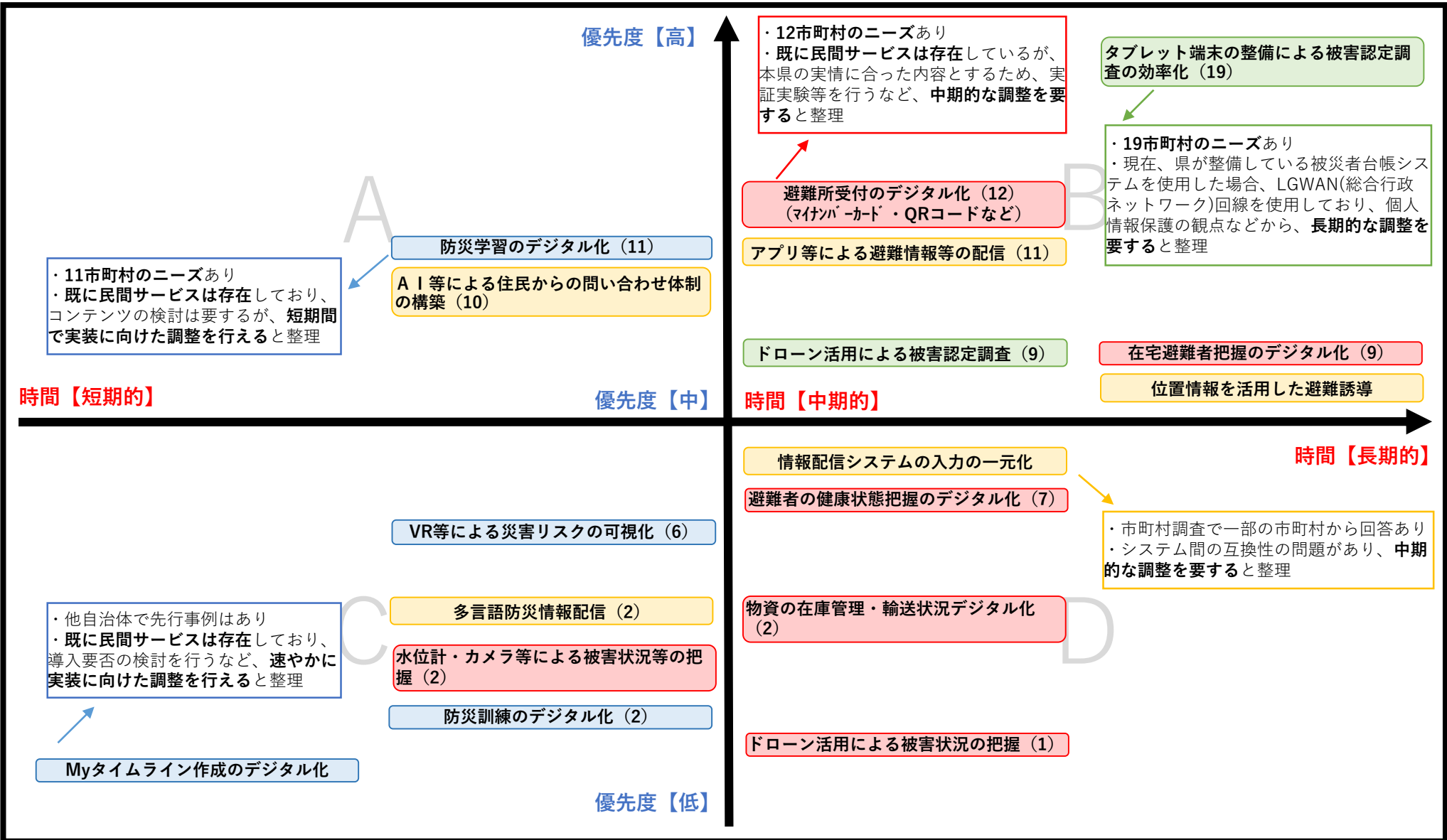
●Dブロック

- ① Cブロック①と同じ
- ② Bブロック②と同じ

【留意点】

事務局による調査やヒアリングをベースに整理したものであり、議論のためのたたき台として作成した資料であること。

市町村課題等調査結果等を踏まえた分析②



※1 ()内は市町村課題等調査で回答のあった市町村数
 ※2 ()のない取組は、市町村課題等調査の自由記載欄に回答のあったものや、国・他自治体の取組事例があるもの
 ※3 平時の取組は青色、切迫時の取組は黄色、応急対応は赤色、復旧・復興は緑色で整理

目指すところ

- 防災情報のデータ化やデータ連携の促進により、災害対応のデジタル化を通じて迅速かつ効果的な災害対応業務を実現
- 災害発生前後に県民が得られる情報の充実・利活用により、適切な避難行動の促進や被災者支援業務を実現

現
状
課
題

- 人** 平時から復旧・復興期のマンパワー不足や東日本大震災津波から12年が経過し災害経験のない職員の増加
- 組織** 紙ベースの対応が中心でアナログな仕組みが多いことや、災害対応業務の標準化が困難であり、ノウハウが不足
- 地域・住民** 避難困難な高齢者等の増加、自主防災組織の活動が低調、避難意識の低下など、自助・共助が弱体化
- 環境** 頻発・激甚化する大雨災害や日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震など、大規模災害の災害リスクが顕在化

研究の方向性

デジタル技術を活用した
災害対応業務の
効率化・省力化・標準化

デジタル技術を活用した
県民の
防災意識の向上

現状の技術等に捉われない
将来的な災害対応業務の研究

研究の
方向性

3年間で研究すること

災害対応業務に係る課題研究

県内市町村のヒアリング等を通じた課題研究
防災DX官民共創協議会の取組を通じた研究

実証実験等の実施による効果検証

市町村のニーズが高く、目指すところの実現に資する
取組の効果検証（例）避難所運営やドローン活用等

社会実装に向けた検討

課題研究や実証実験等を踏まえ、社会実装に向けた
スキーム等を研究

長期的な視点で研究すること

将来的な災害対応業務の検討

ゼロベース・未来志向による将来の災害対応業務の
研究

今後求められる技術の提案

課題調査や実証実験等を踏まえ、今後求められる技術
等についての調査・研究を行い、防災DX官民共創協
議会に提案

研究会での議論を踏まえテーマを設定

デジタル社会の実現に向けた重点計画 (R5.6.9閣議決定) から抜粋

③ 防災

災害発生時に、被災者を命の危機から救うために、まずは発災後 72 時間に救える命の最大化を目指す観点から、災害対応機関において、被害状況を迅速に把握し、的確に意思決定を下し、行動することが求められる。そのためには「情報」が不可欠である。国の災害対応機関、地方公共団体及び指定公共機関が、デジタル技術の活用によって災害情報を共有することにより、状況認識を統一し、全体最適な災害対応を実行していくことが重要である。また、住民等が平時から災害への備えを徹底し、災害時には命を守る行動等がとれるよう、防災アプリ等を通じて個々の住民の状況に応じたきめ細かな支援が重要である。

そのためには、関係府省庁が連携して防災 DX を推進していくことが不可欠である。このため、災害対応機関との連携共有体制を構築するよう、防災デジタルプラットフォームの構築、通信ネットワークの強靱化、停電対策、防災分野における個人情報の取扱いの明確化等を進めていく。

あわせて、住民支援のためのアプリ開発・利活用の促進を図るため、データ連携基盤の設計・構築を進めるとともに、優れたアプリ・サービスをカタログ化した上で、標準的な要件・機能等を整理してモデル仕様書を整備する。また、デジタルツインやリアルタイムの情報共有といった、未来に向けた構想を推進していく。

また、近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえ、緊急消防援助隊の DX の推進による情報収集、分析など指揮支援体制の強化を図るとともに、近年の ICT 環境の変化を踏まえ、緊急通報を受けて消防隊等への指令を行う消防指令システムの高度化等に向けた環境整備を行う。

災害発生時に重要なこと

デジタル技術の活用によって災害情報を共有し、全体最適な災害対応を実行することが重要

防災アプリ等を通じて個々の住民の状況に応じたきめ細かな支援が重要



防災DXの推進が不可欠

取組の方向性

- ・ 防災デジタルプラットフォームの構築
- ・ 通信ネットワークの強靱化
- ・ 住民支援のためのアプリ開発、利活用の促進
- ・ 未来に向けた構想の推進

※デジタル社会の実現に向けた重点計画とは、国がデジタル化を強力に進めていく際に政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策を明記したものの。

V 安全

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

(基本方向)

東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震など今後起こり得る大規模自然災害に備えた総合的な取組を推進します。

また、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向けて、引き続き、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上

- 新たな災害情報システム等の情報収集・研究や災害時のドローンの利用促進など、災害対応に係る様々な場面でデジタル技術を活用し、災害対応力を強化する防災DXに取り組みます。

